

総務省方式改訂モデルによる財務4表（平成22年度決算）の公表について

1. 雫石町の財務4表の作成方針

現在、町の一般会計及び水道事業会計を除いた特別会計の会計処理は、現金収支の事実に基づいて費用及び収益を計上する「現金主義」により行われておりますが、町の行政資源を、現金の収支のみではなくすべての財産（資産、債務等）について管理するために「発生主義」の考え方を基本として作成した書類が「財務4表」です。この「発生主義」による会計方式は、現金主義と比較し、複雑な企業の経営成績や財政状態を正しく表すものとされ、民間企業で行われている方式です。ただし、財務4表はあくまでも補足書類であり、「現金主義」で行われている会計処理方法を変更するものではありません。

この財務4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの書類からなります。この財務4表を作成することで、歳入歳出に加えて資産やコストの情報も含めた財政状況が公表され行政の透明性をより高める、資産台帳の整備と資産の適切な評価が行われ資産の効果的運用につながるなど、様々な効果あるとされています。

町でも、段階的に資産台帳の整備を進めるなど、財務4表が今後の行政運営に有効な書類となるよう内容を充実させるとともに、どのような形で公表することが住民の皆様には有益なのかを常に考えながら、対応してきたいと考えております。

また、財務4表は町の会計のみではなく、町が加入する一部事務組合、町が出資する第三セクター等、町と財政的なつながりのあるすべての団体と連結して作成することとされております。下の表にありますように、現在は町の会計のみの連結となっておりますが、環境が整い次第、連結対象とされるすべての団体を含めた財務4表を整備することといたします。

○表－連結対象法人等明細

区分	会計・法人名等	連結対象	連結済団体	資本金 (千円)	出資割合 (%)	主な業務内容
普通会計	一般会計・雫石診療所特別会計	○	○			
公営事業会計	国民健康保険特別会計	○	○			
	老人保健特別会計	○	○			
	御明神財産区特別会計	×	×			
	下水道事業特別会計	○	○			
	農業集落排水事業特別会計	○	○			
	簡易水道事業特別会計	○	○			
	介護保険事業勘定特別会計	○	○			
	介護保険介護サービス事業勘定特別会計	○	○			
	後期高齢者医療特別会計	○	○			
	水道事業会計	○	○			
一部事務組合 広域連合	岩手県市町村総合事務組合	○	×			
	岩手県自治会館管理組合	×	×			
	盛岡地区広域行政事務組合	○	×			
	盛岡地区衛生処理組合	○	×			
	雫石・滝沢環境組合	○	×			
	矢櫃山造林一部事務組合	○	×			
	後期高齢者医療広域連合	○	×			
第三セクター等	(株)しずくいし	○	×	94,700	90.0	道の駅施設等管理運営

注) 御明神財産区特別会計は、町に財産を帰属させない経緯で設けられた会計であるため、連結対象外

岩手県自治会館管理組合は、経費負担割合及び負担金額が僅少であるため連結対象から除外

第三セクターで連結対象となるは、①、②いずれかの要件を満たす法人のみ

①出資割合が50.0%以上の法人

②出資割合が25.0%以上50.0%未満の場合は、経営に対して実質的な関与を行っている法人

2. 作成する財務4表

●貸借対照表【BS : Balance Sheet】

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した財務書類です。

「資産」は、所有財産や権利で将来世代が享受するであろう便益、「負債」は、将来世代が負うことになる借金などの負担、「純資産」は、現在までの世代が負担した金額で、返済の必要のない正味の資産を示しています。

[A 資産]	[B 負債]
公共資産	固定負債
有形固定資産	地方債
普通建設事業費の累計額（取得価格）を基礎に算定している。積み上げた数値は、昭和44年以降の決算統計（地方財政状況調査）のデータによる。減価償却の方法は、残存価格ゼロの定額法とし、各施設の耐用年数にわたって償却を行っている。	(N) 年度末地方債現在高から、(N+1) 年度償還予定の元金償還金を控除したもの。
売却可能資産	長期未払金
売却可能資産とは、現に公用もしくは公共用に供されていないすべての公共資産を計上することとなっている。簡便的に普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産のみを対象とすることができることから、今年度は公共資産のうち取得価格を把握している普通財産を計上する。	債務負担行為で、既に確定した債務と見なされるもの（公債費に準ずる債務負担に限る）のうち、(N+2) 年度以降の支払予定額を計上する。
投資等	引当金
投資及び出資金、貸付金	退職手当引当金は、(N) 年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上する。退職手当組合への加入団体は、現在まで負担金として組合への支払総額と、退職金として支払総額を比較し、不足している場合にその絶対額も合わせて計上する。その他の引当金は、水道事業会計の修繕引当金を計上する。
基金等	流動負債
特定目的基金、定額運用基金等「流動資産 資金」に計上する以外の基金について計上する。	翌年度償還予定地方債
長期延滞債権	未払金
町税等収入未済額のうち当初調定年度が(N-1) 年度以前のものを計上する。	債務負担行為のうち、既に確定した債務と見なされるもの（公債費に準ずる債務負担に限る）のうち、(N+1) 年度の支払予定額を計上する。
回収不能見込額	賞与引当金
長期延滞債権のうち回収不能（不納欠損）の見込みのあるものを計上する。算出にあたっては、過去5年間の不納欠損実績率（不納欠損累計額／（不納欠損累計額＋滞納繰越収入額））に収入未済額を乗じることで推計した。	(N+1) 年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、(N) 年度負担相当額を計上する。具体的には、(N+1) 年度6月支給額×4/6で計上する。
流動資産	その他
資金	他会計借入金などの将来の現金支出を伴うもののうち、(N+1) 年度支出予定額を計上する。具体的には、水道事業会計における、預り金を計上する。
未収金	[C 純資産 (A-B)]
回収不能見込額	公共資産等整備国県補助金等
未収金のうち回収不能（不納欠損）の見込みのあるものを計上する。上記と同様に推計した。	住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた金額を計上する。
繰延勘定	公共資産整備等一般財源等
地方公営企業法を適用している水道事業で災害による多額の事業用資産の損失、開発費等、単年度の費用として支払った金額をその効果が次年度以降に継続する場合、その部分を資産として繰り延べることができるもの。（5事業年度以内）	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記国県補助金等と地方債（建設）を除いた金額を計上する。
	その他一般財源等
	公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額を計上する。翌年度以降に自由に使用できる財源を表す。

減価償却費の計算は、耐用年数にわたって同額を計上する定額法で行い、各施設の耐用年数にわたって償却しています。
耐用年数は次表のとおりです。

貸借対照表上の区分	決算統計上の区分	耐用年数	貸借対照表上の区分	決算統計上の区分	耐用年数
生活インフラ・国土保全	土木費		環 境 衛 生	衛生費	
	道路	48		清掃費	
	橋りょう	60		ごみ処理	25
	河川	49		し尿処理	25
	砂防	50		その他	25
	海岸保全	30		環境衛生費	25
	港湾	49		簡易水道	40
	都市計画			その他	25
	街路	48		労働費	25
	都市下水路	20	農林水産業費		
	区画整理	40	造林	25	
	公園	40	林道	48	
	その他	25	治山	30	
	住宅	40	砂防	50	
	空港	25	漁港	50	
	下水道		農業農村整備	20	
	管渠	50	海岸保全	30	
	ポンプ場	20	農業集落排水		
	処理場	38	管渠	50	
	その他	38	ポンプ場	20	
	その他	25	処理場	38	
教 育	教育費		その他	38	
	小学校	50	その他	25	
	中学校	50	商工費		
	高等学校	50	国立公園等	25	
	幼稚園	50	観光	25	
	特殊学校	50	その他	25	
	大学	50	消防費		
	各種学校	50	庁舎	50	
	社会教育	50	その他	10	
	その他	50	総務費		
福 祉	民生費		庁舎等	50	
	保育所	30	その他	25	
	その他	25	その他	25	

●行政コスト計算書【PL : Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

性質別・目的別に表すことにより、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費等どのような性質の経費が用いられているかを示しています。

●純資産変動計算書【NW : Net Worth】

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間どのように変動したかを表している財務書類です。貸借対照表の純資産の部は、町で保有している資産に対して、今までの世代が負担してきた部分が示されているため、今までの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

純経常行政コスト

行政コスト計算書により算出された、資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその直接の対価として得られた財源の差額を、「その他一般財源等」に計上するもの。

一般財源

純経常行政コストに対して、地方税や地方交付税、その他の一般財源等受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度行政コストが賄われているか表すもの。

補助金等受入

国・県補助金のうち、自団体で行う普通建設事業及び貸付金・出資金等の財源となった部分を「公共資産等整備国県補助金等」へ、それ以外の財源となったものを、「その他一般財源等」へ計上する。

臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、災害復旧事業費、公共資産の除売却、第三セクターに対する債権の放棄等の経常的ではない特別な事由に基づく損益を計上する。

科目振替

純経常行政コスト及び臨時損益以外で資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替を示すもの。

公共資産等への財源投入 貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産、貸付金、出資金の財源として使用されることにより、「公共資産等整備一般財源等」として拘束される額を表すもの。

公共資産処分等による財源増 貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分、貸付金、出資金等の回収により、用途の自由な一般財源として回収される額を表すもの。

減価償却による財源増

公共資産の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却（価値減少）に伴い、一般財源として回収された額を表すもの。

地方債償還に伴う財源増

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わる額を表すもの。

その他

上記に該当しない純資産の変動があった場合に計上されるもの。具体的には、貸付金・出資金等への財源投入から漏れたもの等を振替している。

●資金収支計算書【CF : Cash Flow】

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

「経常収支の部」は、日常の行政活動による資金収支の状況、「公共資産整備収支の部」は、公共資産整備等に伴う資金の用途とその財源状況、「投資・財務的収支の部」は、出資・貸付・町債の償還などの支出とその財源の状況を示しています。

3. 財務4表の関係性

4つの財務書類の関連性には下記の3つのポイントがあり、その相関関係は下図のようになります。

a.

【BS】の資金は、【CF】の期末残高と対応

貸借対照表上の資金とは、決算日時点での現金及び預金のことであり、資金収支計算書で示される期末残高と対応する。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえる。

b.

【PL】の純行政コストは、【NW】の純経常行政コストと対応

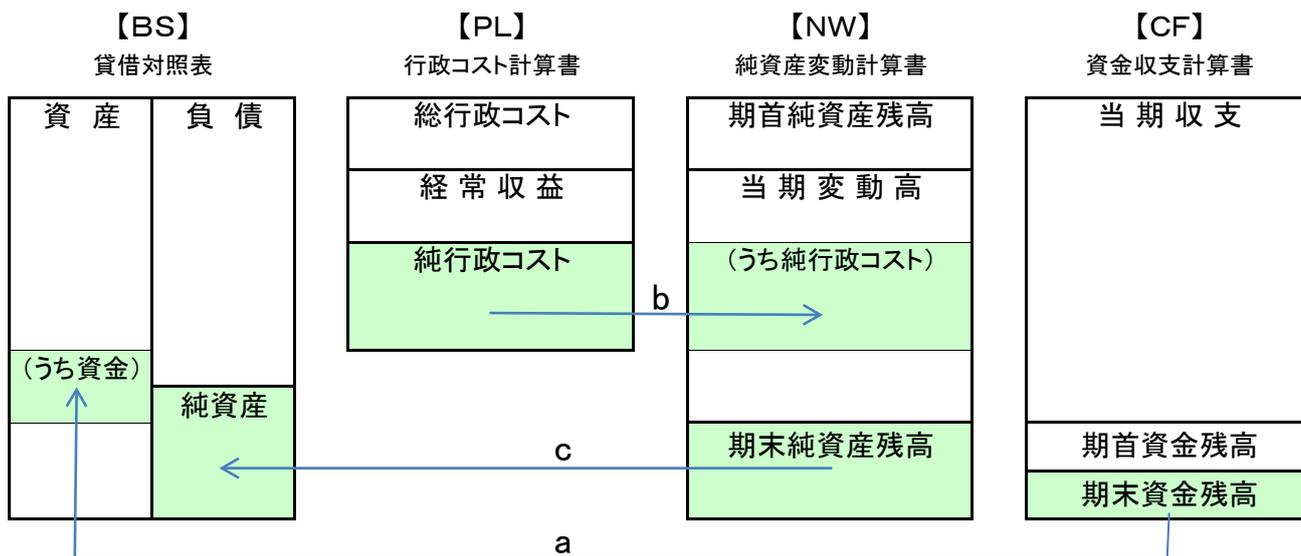
行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上される。したがって、純資産変動計算書における当期変動高の財源の用途のうち、純行政コストへの財源措置の金額と対応する。

c.

【BS】の純資産は、【NW】の期末残高と対応

貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の期末残高と対応する。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえる。

— 4表の相関関係図 —



地方公共団体全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	(住民1人あたり)	1 固定負債	(住民1人あたり)
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	25,420,496 (1,387)	①普通会計地方債	7,069,877 (386)
②教育	8,842,438 (483)	②公営事業地方債	8,217,826 (448)
③福祉	626,879 (34)	地方債計	15,287,703 (834)
④環境衛生	5,407,370 (295)	(2) 長期未払金	303,100 (17)
⑤産業振興	9,599,739 (524)	(3) 引当金	2,129,235 (116)
⑥消防	465,631 (25)	(うち退職手当等引当金)	2,085,780 (114)
⑦総務	3,343,767 (182)	(うち損失補償等引当金)	
⑧収益事業		(その他の引当金)	43,455 (2)
⑨その他		(4) その他	
有形固定資産合計	53,706,320 (2,930)	固定負債合計	17,720,038 (967)
(2) 無形固定資産	1,589 (14)	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	248,095 (14)	(1) 翌年度償還予定地方債	1,241,485 (68)
公共資産合計	53,956,004 (2,944)	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
2 投資等		(3) 未払金	95,729 (5)
(1) 投資及び出資金	798,974 (44)	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(2) 貸付金	88,728 (5)	(5) 賞与引当金	97,256 (5)
(3) 基金等	604,933 (33)	(6) その他	8,845
(4) 長期延滞債権	170,843 (9)	流動負債合計	1,443,315 (78)
(5) その他		負債合計	19,163,353 (1,045)
(6) 回収不能見込額	△ 71,395 (△ 4)		
投資等合計	1,592,083 (87)		
3 流動資産			
(1) 資金	2,420,886 (132)		
(2) 未収金	90,889 (5)		
(3) 販売用不動産			
(4) その他	200		
(5) 回収不能見込額	△ 37,137 (△ 2)		
流動資産合計	2,474,838 (135)	純資産合計	38,866,808 (2,121)
4 繰延勘定	7,236		
資産合計	58,030,161 (3,166)	負債・純資産合計	58,030,161 (3,166)

注)「住民1人あたり」は、金額/18,328人(H23.3.31現在の雫石町総人口)により算出しています。

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	25,068 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,082,187千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は5,502,550千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は34,730,624千円です。

補足資料① 貸借対照表前年度比較

(単位:千円)

	平成22年度	平成21年度	比較	備考
(資産の部)				
生活インフラ・国土保全	25,420,496	25,786,257	△ 365,761	土木費
教育	8,842,438	9,070,616	△ 228,178	教育費
福祉	626,879	629,285	△ 2,406	民生費
環境衛生	5,407,370	5,364,567	42,803	衛生費
産業振興	9,599,739	9,980,502	△ 380,763	労働費、農林水産業費、商工費の計
消防	465,631	433,773	31,858	消防費
総務	3,343,767	2,735,585	608,182	総務費、その他
有形固定資産合計 a	53,706,320	54,000,585	△ 294,265	
無形固定資産計 b	1,589	1,589	0	
売却可能資産計 c	248,095	240,895	7,200	
投資等計 d	1,592,084	2,422,690	△ 830,606	
流動資産計 e	2,474,838	2,179,189	295,649	
繰延勘定計 f	7,236	3,738	3,498	
資産合計 a+b+c+d	58,030,162	58,848,686	△ 818,524	
(負債の部)				
固定負債計 g	17,720,038	16,153,240	1,566,798	
流動負債計 h	1,443,315	1,399,578	43,737	
負債合計 g+h	19,163,353	17,552,818	1,610,535	
(純資産の部)				
純資産合計 i	38,866,809	41,295,868	△ 2,429,059	
負債・純資産合計 g+h+i	58,030,162	58,848,686	△ 818,524	

有形固定資産合計の減少の主な要因は、減価償却費によるものです。これは、固定資産取得原価から残存価額を差し引いた部分を、その耐用年数の期間中に費用として配分する会計手続きであり、この費用が、資産投下の額を上回ったことを意味しています。

有形固定資産の増減を分野別に見ると、生活インフラ・国土保全の資産が減少しています。これは、年次計画的に行っている下水道事業や道路事業など一定規模のストックはされているものの、生活インフラ・国土保全の大部分を占める下水道事業の管きょが減価償却されたことによるものです。また最も減少額の激しい産業振興も同様に、農業集落排水事業の管きょや処理場の資産が減価償却されたことにより、資産が減少しています。総務の資産が増加しているのは、高速情報通信基盤整備費約651,000千円投下したことが主な要因です。

投資等が減少しているのは、介護給付費準備基金約65,000千円などの特定目的基金を取り崩したためです。

流動資産が増加しているのは、財政調整基金約170,000千円を積み立てたこと等によるものです。

固定負債は、普通会計地方債及び公営事業地方債の借入より償還した額の方が上回ったことにより、地方債残高が減少しましたが、退職手当引当金の計上誤りの訂正により、増加しました。また、流動負債は増加しており、その主な要因は、翌年度償還予定地方債の増加です。

これは、固定負債に計上されている地方債は、平成23年度末地方債残高で、流動負債に計上される翌年度償還予定地方債は、平成23年度償還予定元金であるという違いによるものです。一般的に、地方債の元金償還は、2～5年間据置期間を設定していることから、流動負債に反映されるのは、固定負債の地方債に計上された数年後になるという時間差から生じたものです。

地方債残高は今後も減少の見込であり、計画的な資産形成に配慮しながら、今後も発行の抑制に努める方針です。

また地方債に準じる債務負担行為については、固定負債の長期未払金や流動負債の未払金に計上されていますが、年々減少傾向にあります。

純資産の減少は、負債合計の増加に伴い減少したといえます。

補足資料②) 貸借対照表分析

平成22年度末で雫石町の全体の資産合計は、約588億円となりました。一方、負債は全体で約192億円、その差である純資産は約396億円です。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産に対する純資産の割合は73.5%となっています。この数値は、公共資産を整備するためにこれまでの世代が既に負担してきた割合となります。また、公共資産に対する地方債等残高の割合は31.4%となっており、この数値は公共資産を整備したことにより今後の世代が負担することになる割合を示しています。それぞれの数値を前年度の数値と比較することで、公共資産の整備に対する世代間の負担割合がどのように変化しているのか参考となる数値です。

○表一 社会資本形成の世代間負担率 (単位:千円、%)

	平成22年度		平成21年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産合計	58,030,162		58,848,686		△ 818,524	
うち公共資産合計	53,956,004		54,243,069		△ 287,065	
負債合計	19,163,353		17,552,818		1,610,535	
うち地方債等残高	16,928,017	31.4	17,190,152	31.7	△ 262,135	
純資産合計	38,866,809	72.0	41,295,868	76.1	△ 2,429,059	

※地方債等残高とは、地方債残高と債務負担行為により支出予定額の合計。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を示したのが下表になります。平成22年度の構成比を見ると、生活インフラ・国土保全の項目が全体の47.3%を占めております。この項目に分類されるのは、道路、橋りょう、公園、住宅、公共下水道等、日常生活に密着した資産が該当します。産業振興の項目は、森林、林道、農村総合整備事業による施設、農業集落排水事業による施設、観光施設及び道の駅施設等、町の産業に関係の深い施設が該当します。

○表一 有形固定資産の行政目的別割合 (単位:千円、%)

	平成22年度		平成21年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	25,420,496	47.3	25,786,257	47.7	△ 365,761	△ 0.4
産業振興	9,599,739	17.9	9,980,502	18.5	△ 380,763	△ 0.6
教育	8,842,438	16.4	9,070,616	16.8	△ 228,178	△ 0.4
環境衛生	5,407,370	10.1	5,364,567	9.9	42,803	0.2
総務	3,343,767	6.2	2,735,585	5.1	608,182	1.1
福祉	626,879	1.2	629,285	1.2	△ 2,406	0.0
消防	465,631	0.9	433,773	0.8	31,858	0.1
有形固定資産合計	53,706,320	100.0	54,000,585	100.0	△ 294,265	

(3) 地方債現在高の会計別割合

一般会計、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、前年度と比較して金額が減少しております。一般会計は、ここ数年新規の地方債の発行を抑制していることや、過去に発行した教育施設等の地方債の償還が年々終了していること等による減少で、今後とも減額傾向が続くことが予想されます。雫石診療所は、平成22年度まで町立健康センター整備により地方債発行が増加しますが、その後は減少していきます。農業集落排水事業は今後新たな地区の整備予定がないことから、今後とも減少していきます。下水道事業及び上水道事業は、年次計画により整備を進めている段階で、増加傾向です。

○表一 地方債現在高の会計別割合 (単位:千円、%)

	平成22年度		平成21年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般会計	6,925,389	41.9	6,968,270	41.7	△ 42,881	0.2
雫石診療所特別会計	845,100	5.1	783,765	4.7	61,335	0.4
下水道事業特別会計	5,947,439	36.0	6,134,704	36.7	△ 187,265	△ 0.7
農業集落排水事業特別会計	1,973,821	11.9	2,074,276	12.4	△ 100,455	△ 0.5
水道事業会計	837,439	5.1	753,312	4.5	84,127	0.6
地方債現在高合計	16,529,188	100.0	16,714,327	100.0	△ 185,139	

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見 込計上額	その他
1	(1-1)人件費	1,666,933	13.9%	103,198	280,988	274,538	328,554	142,556	7,932	447,367	81,800		0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	187,279	1.6%	11,570	37,815	33,880	40,304	18,697	0	42,927	2,086		0
	(1-3)賞与引当金繰入等	97,256	0.8%	6,387	16,009	17,076	18,922	8,236	452	25,511	4,663		0
	小計	1,951,468	16.3%	121,155	334,812	325,494	387,780	169,489	8,384	515,805	88,549		0
2	(2-1)物件費	1,906,031	15.9%	71,569	411,094	257,424	659,319	205,851	42,058	251,634	7,069		13
	(2-2)維持補修費	221,561	1.8%	126,917	37,892	2,905	24,434	19,702	448	9,263	0		
	(2-3)減価償却費	1,986,979	16.6%	775,292	274,270	40,442	240,969	489,318	36,029	130,659	0		
	小計	4,114,571	34.3%	973,778	723,256	300,771	924,722	714,871	78,535	391,556	7,069		13
3	(3-1)社会保障給付	3,675,423	30.7%		11,340	3,663,143	940						
	(3-2)補助金等	1,400,211	11.7%	48,066	55,777	758,125	123,425	160,726	230,007	22,688	1,397		0
	(3-3)他会計等への支出額	212,919	1.8%	0	0	212,363	0	557	0	△ 1	0		0
	(3-4)他団体への公共資産整備 補助金等	213,554	1.8%	48,956	3,237	1,666	20,447	127,071	0	12,177	0		0
	小計	5,502,107	46.0%	97,022	70,354	4,635,297	144,812	288,354	230,007	34,864	1,397		0
4	(4-1)支払利息	324,829	2.7%								324,829		
	(4-2)回収不能見込計上額	43,441	0.4%									43,441	
	(4-3)その他行政コスト	53,352	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0		53,352
	小計	421,622	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	324,829	43,441	53,352
経常行政コスト a	11,989,768		1,191,955	1,128,422	5,261,562	1,457,314	1,172,714	316,926	942,225	97,015	324,829	43,441	53,365
(構成比率)			9.9%	9.4%	43.9%	12.2%	9.8%	2.6%	7.9%	0.8%	2.7%	0.4%	0.4%

【経常収益】

													一般財源振 替額	
1 使用料・手数料	141,803		51,636	2,994	29,987	30,937	1,045	0	9,382	0	0	0	15,822	
2 分担金・負担金・寄附金	1,107,643		30,150	576	1,072,946	0	0	0	3,771	0	0	0	200	
3 保険料	666,006				666,006									
4 事業収益	432,089		97,268	0	5,348	314,928	14,545	0	0	0		0		
5 その他特定行政サービス収入	19,191		6,212	0	11,436	1,489	54	0	0	0		0		
経常収益合計 b	2,366,731		185,266	3,570	1,785,723	347,354	15,644	0	13,153	0	0	0	16,022	
b/a	19.7%		15.5%	0.3%	33.9%	23.8%	1.3%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - b	9,623,036		1,006,689	1,124,852	3,475,839	1,109,960	1,157,070	316,926	929,072	97,015	324,829	43,441	53,365	△ 16,022

純資産変動計算書

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	41,295,868	12,308,058	32,823,000	△ 3,835,190	0
純経常行政コスト	△ 9,623,036			△ 9,623,036	
一般財源					
地方税	2,164,281			2,164,281	
地方交付税	3,531,059			3,531,059	
その他行政コスト充当財源	985,049			985,049	
補助金等受入	3,251,130	901,574		2,349,556	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 67,648			△ 67,648	
公共資産除売却損益	18,893			18,893	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	△ 1,758,350			△ 1,758,350	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			306,486	△ 306,486	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	200,407	△ 200,407	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 205,490	205,490	0
減価償却による財源増		△ 498,332	△ 1,488,647	1,986,979	0
地方債償還に伴う財源振替			899,462	△ 899,462	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 930,438	0	△ 770,825	△ 159,613	
期末純資産残高	38,866,808	12,711,300	31,764,393	△ 5,608,885	0

地方公共団体全体の資金収支計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,990,688
物件費	1,910,079
社会保障給付	3,675,423
補助金等	1,400,216
支払利息	324,829
その他支出	532,337
支出合計	9,833,572
地方税	2,153,193
地方交付税	3,531,059
国県補助金等	2,320,535
使用料・手数料	104,813
分担金・負担金・寄附金	1,091,106
保険料	666,410
事業収入	442,931
諸収入	373,582
地方債発行額	532,308
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	109,141
その他収入	535,991
収入合計	11,861,069
経常的収支額	2,027,497

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,719,212
公共資産整備補助金等支出	213,554
支出合計	1,932,766
国県補助金等	931,516
地方債発行額	543,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,015
その他収入	12,416
収入合計	1,489,447
公共資産整備収支額	△ 443,319

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,124
貸付金	36,230
基金積立額	72,047
定額運用基金への繰出支出	44
地方債償還額	1,260,946
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,370,391
国県補助金等	0
貸付金回収額	32,861
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	18,893
収益事業純収入	0
その他収入	40,572
収入合計	92,326
投資・財務的収支額	△ 1,278,065

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	306,113
期首資金残高	2,114,773
期末資金残高	2,420,886